

## 中国レポート：異次元の都市化が開く新しい中国の姿③



### 都市はイノベーションの実験室

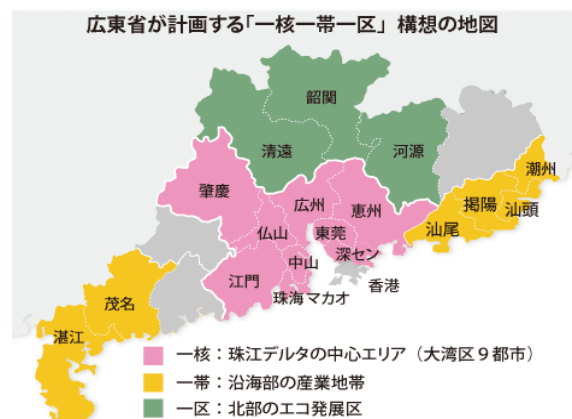
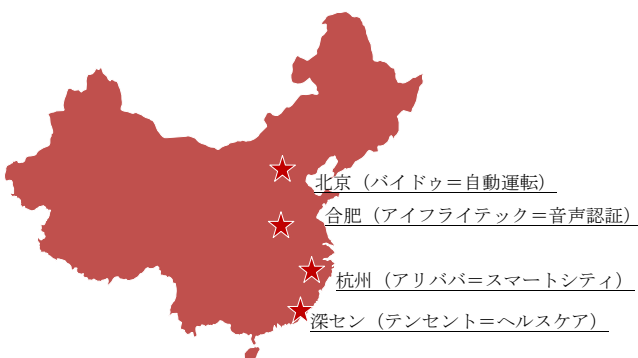
- ✓ 中国の都市で進められているのは、イノベーションの実験だ。官民一体の施策を実験するのに新型都市は最適な場所とみられる。自動運転自動車の規制など新しい施策の実験の際、地方政府のリーダーが持つ権力の大きさ、自由度が強みとなる。加えて、大学や研究機関の誘致や相互協力が進められ、都市そのものがイノベーションを進めるパートナーとなっているからだ。
- ✓ 大手ハイテク企業がその恩恵を享受するだろう。特に巨大企業と都市の結びつきは見逃せない。テンセントは深セン、アリババは杭州、アイフライテックは合肥、バイドゥは北京とタッグを組んでいる。この4都市は習主席が掲げる「人口知能（AI）特区」構想に入っている。医療映像はテンセント、スマートシティはアリババ、音声認識はアイフライテック、自動運転はバイドゥが各分野の中心企業に指名された。特定の都市と企業に人、物、金、情報が集約している。

- ✓ このようなトップダウンでの官民でのイノベーション政策は、独自のエコシステムとして中国の強みとなってきた。これに加え、今後は全土に広がった新興都市からのボトムアップによるイノベーションの加速が期待されている。

### 都市対抗戦の様相、官民一体での次世代技術の集約

- ✓ 広東省といえば深センのみが有名だ。しかし実は広州、東莞、仏山、中山など新型都市がそれぞれ成長する形で発展してきた。同省が計画する「一核一帯一区」構想下、一核の9都市だけで、2025年には人口3,000万に迫る一大経済圏になると予測されている。同省は「イノベーション強省」になることを最重要目標に掲げ、科学技術のイノベーションを促進させるための取り組みを続けている。

### ■ 習政権が進める4つの特区と中核企業



- ✓ 各都市での取り組みは様々だ。広州市では今年「IAB 産業の発展加速に向けた 5 カ年行動計画 (2018~2022 年)」が発表された。IAB とは「次世代情報技術 (IT)」、「人工知能 (AI)」、「バイオ医薬 (Biopharmaceutical)」の略称で、同市が三大新興産業として振興を目指す分野である。企業育成や誘致などを強化し、2022 年までに IAB 産業規模を 1 兆元 (約 16.4 兆円) 超に拡大することを目指している。
- ✓ 仏山市は、売上高ベースで世界最大の家電メーカー美的集団 (ミデア) が拠点を置いていることで有名だが、燃料電池車 (FCV) の普及でも名を馳せようとしている。同市は、水素と酸素を化学反応させて電気で走行する「究極のエコカー」FCV の公共バスを 2019 年までに 2,000 台投入する計画を進めている。
- ✓ その他中山市も負けていない。こちらは香港大学と広東薬科大学と共同で、バイオ医薬のイノベーションプラットフォームを立ち上げる計画だ。合同実験室やスタートアップ企業を支援するインキュベーター施設が設立される。
- ✓ このような都市化によるイノベーション加速は、広東などの経済特区に限った話ではない。江蘇省の南京市は中国四大古都の一つで、オールドエコノミーが中心の街と見られてきた。同市は健康・医療分野のビッグデータセンター試験都市を目指すなどニューエコノミーへの脱皮を進めている。中でも江北新区は自区を「遺伝子の街」とする構想を掲げ、「ゲノム業界のテンセント」とも呼ばれるゲノム解析大手企業の華大基因と協力し、健康・医療分野のビッグデータセンターの設置を進めている。
- ✓ 安徽省の合肥市も初めて聞いた人が多いだろう。音声認証、機械翻訳のアイフライテックを筆頭に、ソフトウェア開発企業など約 200 社の AI 関連企業が集積する都市だ。合肥高新区に中国科学技術大学のキャンパスを中核とした「人工智能産業園」が設置された。同市は、2020 年までに AI 産業の生産額として 1,000 億元 (約 1.6 兆円) の達成を目指している。2000 年に人口 150 万の都市が 2025 年には 500 万に迫ると見られている。
- ✓ 最後に、貴陽市についても触れたい。同市のある貴州省は、今年の第 1 四半期は二桁の 10.1% で GDP 成長率トップとなった。ビッグデータ産業が急速に発展し、特にソフトウェアおよび情報技術産業の売上げが経済成長を押し上げている。貴陽市では今年、政府主催の中国国際ビッグデータ博覧会が開催され、国内外の IT 企業 400 社近くが出展した。辺境に位置する内陸の都市では、近年の高速鉄道網の整備が進んだことが追い風と見られる。2025 年の人口予測は 374 万人と 25 年間で倍増が見込まれ、政府主導のインフラ投資が次世代技術の導入、消費増に繋がったモデル都市と言える。

#### ■南京、合肥、貴陽市及び主な産業



### 異次元の都市化がもたらす経済効果

- ✓ 2025年には世界の上位200都市のうち47が中国圏に存在することになる。それもメガシティの肥大化ではなく、次なる上海、北京、深センを目指す都市が筈のように乱立する異次元の都市化が見込まれている。
- ✓ 2000年以降に人口が爆発的に伸びた都市は、中国の調和的な発展戦略や一帯一路構想をベースに中国全土に広がっている。交通網など都市間のネットワーク整備が進んだことで、今後は従来のインフラ投資主導からハイテク産業育成へのシフトが加速しそうだ。
- ✓ 中国が目指す「新型都市化」は、伝統的な人口移動とは異なり、都市インフラの建設、環境への配慮などが含まれ、大学や研究所とハイテク企業とのネットワークの構築が重視されている。
- ✓ その新型都市は、単に労働量や消費者を増やすだけでなく、次世代技術開発の実験室となっている。都市そのものがイノベーションを進める企業のパートナーとなり、ビッグデータ、人口知能、自動運転、ゲノムなど次世代技術を新興都市が競い合い育てている。
- ✓ 今後の中国投資においては、名前も知らない新興都市、その都市と企業の結びつきに関心を向ける必要がある。次世代技術の各都市での実験の行方や、高度化する消費やサービスなど内需拡大が投資テーマとして有望だ。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。



商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号  
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。